

H22年度(平成23年3月期)第2四半期連結決算状況

H22.10.28 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況

(百万円)

	H21年度		H22年度		前期増減 C-A	年度増減 D-B
	前期 A	年度 B	前期 C	年度見直し D		
(鋼材売上数量)	(415千t)	(827千t)	(424千t)	(869千t)	(+9千t)	(+42千t)
売上高	31,676	63,724	35,423	76,000	3,746	12,275
営業利益	4,953	7,456	4,315	7,800	-638	343
経常利益 (内 棚卸資産評価 方法変更影響)	5,082 (-)	7,628 (-)	4,393 (1,168)	8,000 (1,700)	-688 (1,168)	371 (1,700)
特別損益 ※	-	※1 -370	※2 1,801	※2 1,801	1,801	2,172
当期純利益	2,943	4,284	3,978	6,100	1,035	1,815
※1特別損失:減損損失 ※2特別利益:固定資産売却益						
売上高経常利益率	16.0%	12.0%	12.4%	10.5%	-3.6%	-1.5%

(7月29日公表)

H22年度	
前期見直し	年度見直し
(404千t)	(850千t)
36,500	76,000
4,600	7,800
4,700	8,000
1,100	1,600
1,801	1,801
4,100	6,100
12.9%	10.5%

上期の概況

国内鉄鋼需要については、海外経済の回復を受けた自動車や電機など一部の製造分野の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調で推移したが、建築・土木分野の需要は、引き続き極めて低い水準となった。

また、当社の属する普通鋼電炉業界についても、主要な需要先である建築分野の長期低迷により、大幅な減産の継続と鋼材市況の軟化を余儀なくされたことに加え、鉄スクラップ価格が乱高下するなど、極めて厳しい経営環境となった。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めてきたことに加え、在庫評価損等のリスクを回避するために「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ作り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んできた結果、売上高354億円(対前年同期実績37億円増)、経常利益44億円(対前年同期7億円減)と一定の水準を確保した。

経常損益の対前年同期(×7億円)の内訳は以下の通り。

- (1)販売価格上昇(○13億円)
- (2)スクラップ価格上昇(×41億円)
- (3)生産・出荷量差(○3億円)
- (4)コスト改善の推進等(○6億円)
- (5)棚卸資産評価方法変更影響(○12億円)

配当については、業績に応じて行なうこととしており、中間期末の1株あたりの配当は15円とする。

通期の見直し

当期におけるわが国経済の見直しは、円高の進行や世界経済の下振れ懸念などの影響により、一段と不況感が強まっている。

また、当社グループにおいても、建築・土木分野における需要の長期低迷や円高の進行による輸出環境の悪化、更にはスクラップ価格の不安定な動向など、収益をめぐる環境が一層厳しさを増している。

この厳しい経営環境を踏まえ、当社グループは、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本として、適正価格の維持・改善に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に全力で取り組んでいく。また、高級商品化へのシフトを加速することに加え、国際事業展開の基盤強化やグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化などあらゆる施策を引き続き強力に推進し、いかなる環境下でも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を確立していく。

こうした中、H22年度は、売上高760億円程度、経常利益80億円程度、当期純利益61億円程度を予想している。

期末配当予想については需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H22.3E		増減		H22.9E		増減
	H22.3E	H22.9E			H22.3E	H22.9E	
流動資産計	82,102	86,461	4,358	流動負債計	12,199	11,039	△ 1,160
現金同等物 (内 預け金)	54,065 (53,656)	56,615 (56,152)	2,549 (2,495)	支払手形・買掛金	7,718	6,651	△ 1,066
受取手形・売掛金	19,428	20,725	1,297	未払法人税等	1,228	1,702	474
棚卸資産	7,216	8,651	1,434	その他	3,252	2,684	△ 568
未収入金	531	51	△ 479	固定負債計	4,111	4,159	48
その他	860	417	△ 443	繰延税金負債	2,181	2,065	△ 116
				その他	1,930	2,094	164
固定資産合計	53,382	51,484	△ 1,898	負債合計	16,310	15,199	△ 1,111
有形固定資産	50,857	49,364	△ 1,492	株主資本計	117,208	120,980	3,771
無形固定資産	41	24	△ 17	資本金	8,769	8,769	-
投資その他の資産	2,483	2,095	△ 388	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資有価証券	1,701	1,419	△ 281	利益剰余金	98,871	102,643	3,771
その他	782	675	△ 106	自己株式	△ 1,081	△ 1,081	△ 0
				評価・換算差額等	650	482	△ 167
資産合計	135,485	137,945	2,459	その他有価証券 評価差額金	650	482	△ 167
				少数株主持分	1,315	1,283	△ 32
				純資産合計	119,174	122,746	3,571
				負債及び純資産合計	135,485	137,945	2,459

III. キャッシュフロー

(百万円)

財政状態

- (1)総資産は、1,379億円と24億円増加。
主に、預け金、売掛債権、棚卸資産の増加、固定資産の減少。
- (2)純資産は、利益剰余金増加等により1,227億円と36億円の増加。
- (3)自己資本比率は88.1%と1.1%増加。

	H21.9E	H22.3E	H22.9E
自己資本比率	86.7%	87.0%	88.1%
一株当たり純資産	2,827円	2,856円	2,943円
総資産経常利益率	7.5%	5.6%	6.4%

税金等調整前当期純利益	6,195
減価償却費	1,869
有形固定資産売却益	△ 1,801
売上債権の増加、仕入債務の減少	△ 2,364
棚卸資産の増加	△ 1,434
法人税等の支払い	△ 1,190
その他	500
営業活動によるキャッシュフロー	1,775

固定資産売却による収入	2,403
固定資産取得等による支出	△ 1,145
その他	△ 274
投資活動によるキャッシュフロー	982

配当金の支払	△ 206
その他	△ 2
財務活動によるキャッシュフロー	△ 208

現金同等物の増加(54,065→56,615) (現預金+預け金)	2,549
--------------------------------------	-------

<参考情報>

(億円)

	H20年度	H21年度	H22年上期
設備投資額(工事)	35.0	34.1	9.7
減価償却費	39.9	41.0	18.7

	H21.9末	H22.3末	H22.9末
在籍人員	717	706人	719